



平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成24年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	680	3.1	32	—	60	250.6	34	324.9
23年10月期第1四半期	659	64.3	△8	—	17	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	2.76	—
23年10月期第1四半期	0.64	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年10月期第1四半期	5,309		4,813		90.7	
23年10月期	5,423		4,860		89.6	

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 4,813百万円 23年10月期 4,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	△5.2	133	103.8	183	55.3	108	64.3	8.66
通期	2,300	△14.2	178	58.9	281	29.8	165	40.3	13.21

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	15,560,000 株	23年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	3,116,043 株	23年10月期	3,020,543 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	12,502,299 株	23年10月期1Q	12,575,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第1四半期累計期間(平成23年11月1日～平成24年1月31日)におけるわが国経済は、欧州諸国の債務危機や中国をはじめとする新興国の景気減速、そしてタイの洪水被害や歴史的な円高の影響等により依然として先行きが不透明な状況で推移しました。しかしながら、雇用情勢につきましては、東日本大震災からの復興活動の進展に伴い、緩やかながら持ち直しの動きが見られ、11月から12月にかけての有効求人倍率は、11月-0.69倍、12月-0.71倍となり、完全失業率も12月には4.6%になるなど改善の兆しも見え始めました。

このような状況の中、新卒採用市場におきましては、大学と企業の団体による申し合わせにより2013年3月卒の新卒採用に関する「採用選考に関する企業の倫理憲章」が変更されることとなり、企業による採用広報活動開始日が従来よりも2ヶ月遅い12月1日となったため、企業も学生も手探りの状態での就職戦線のスタートとなりました。弊社の就職情報サイト「学情ナビ」のオープン初日には、就職活動への不安から学生のアクセス数が通常の約3.5倍も集中し、一時繋がりにくい状態が続くなど混乱が生じる場面もありました。また、企業側も採用広報期間が短縮されることに伴い、十分な学生の母集団が集まらないのではという懸念から従来の広報活動に新たな手法を加えるなど広報戦略に工夫をこらす動きが出てきました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は6億80百万円(前年同期比103.1%)、売上総利益は233百万円(前年同期比157.1%)、営業利益は32百万円(前年同期は△8百万円)、経常利益は60百万円(前年同期比350.6%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期累計期間(平成23年11月1日～平成24年1月31日)におきましては、「倫理憲章」の変更に伴い、採用広報活動開始日が12月1日になったことに伴い、2013年3月卒向け当社商品群もすべて12月1日以降からの発信となりました。そのため主力の「就職博」につきましては、12月から1月にかけての需要が膨らみ前期11月には6回の開催だったものが当期11月は2回に減少となった反面、前期12月には2回開催だったものが当期12月は9回、前期1月は1回開催だったものが当期1月は4回の開催となるなど合計でも前期第1四半期の9回開催に比べ6回多い15回の開催となりました。併せて短期決戦への備えを反映し、出展ブース数も大手企業から中堅企業にいたるまで満遍なく参加企業が増加し、前期第1四半期では246ブースだったものが509ブース(前年同期比206.9%)になるなど大幅に増加し、「就職博」の売上高は1億80百万円(前年同期比272.3%)となりました。また、中途採用ニーズも月を追うごとに引き合いが増え、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上が好調に推移し、売上高は20百万円(前年同期比119.3%)となりました。その一方で、「新卒個別品」は採用広報活動の開始日が12月1日以降となったことにより、オリジナルダイレクトメールの発送タイミングが全体的に後ずれとなったことや、データ管理業務が12月1日以降からの本格稼働となったことで売上高は減少し89百万円(前年同期比65.8%)となり、「公的分野商品」についても一部受託が終了したことに伴う売上の減少により売上高は2億53百万円(前年同期比75.9%)となりました。

以上の結果、利益率の高い「就職博」及び「Re就活」の売上が1億17百万円増加し、利益率の低い「公的分野商品」及び「新卒個別品」の売上が1億26百万円減少したことで、当第1四半期累計期間における就職情報事業の売上総利益が増加することとなり、ひいては全社での売上総利益が前年同期比で157.1%となる主因となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ1億13百万円減少し、53億9百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ3億11百万円減少し、21億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億9百万円、有価証券の減少1億円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億98百万円増加し、31億16百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加1億94百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ68百万円減少し、2億48百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少39百万円、未払費用の減少62百万円、賞与引当金の増加16百万円、前受金の増加25百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がありませんでした。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ47百万円減少し、48億13百万円となりました。これは、当四半期純利益34百万円、配当金の支払い62百万円、自己株式の取得24百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期の業績予想につきましては、平成23年12月9日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,174	1,428,802
受取手形及び売掛金	676,991	672,265
有価証券	100,040	—
未成制作費	11,604	35,735
前払費用	29,361	20,997
繰延税金資産	44,250	23,929
その他	7,481	12,320
貸倒引当金	△3,002	△1,017
流動資産合計	2,504,901	2,193,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	658,260	658,260
減価償却累計額	△238,600	△243,189
建物(純額)	419,660	415,071
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,662	△4,715
構築物(純額)	1,497	1,443
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,595	△2,624
機械及び装置(純額)	833	803
工具、器具及び備品	30,371	30,371
減価償却累計額	△21,780	△22,234
工具、器具及び備品(純額)	8,591	8,136
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	957,038	951,912
無形固定資産		
ソフトウェア	120,852	127,710
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	127,357	134,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,935	1,897,035
長期前払費用	208	—
繰延税金資産	6,457	3,530
差入保証金	41,021	44,019
その他	90,966	92,614
貸倒引当金	△7,707	△7,050
投資その他の資産合計	1,833,882	2,030,149
固定資産合計	2,918,278	3,116,278
資産合計	5,423,179	5,309,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,638	92,812
未払金	30,635	29,710
未払法人税等	13,644	8,547
賞与引当金	—	16,800
その他	139,814	100,247
流動負債合計	316,734	248,117
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
退職給付引当金	6,789	8,736
長期預り保証金	20,964	20,964
固定負債合計	245,553	247,500
負債合計	562,287	495,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,113,331	3,085,094
自己株式	△1,404,239	△1,428,730
株主資本合計	4,870,419	4,817,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,526	△3,997
評価・換算差額等合計	△9,526	△3,997
純資産合計	4,860,892	4,813,692
負債純資産合計	5,423,179	5,309,310

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	659,584	680,069
売上原価	510,839	446,406
売上総利益	148,744	233,662
販売費及び一般管理費	157,195	201,453
営業利益又は営業損失(△)	△8,450	32,209
営業外収益		
受取利息	713	674
有価証券利息	12,503	14,320
受取配当金	1,319	1,437
受取家賃	12,806	12,442
その他	1,150	2,393
営業外収益合計	28,494	31,268
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,534	2,487
支払手数料	180	240
営業外費用合計	2,714	2,728
経常利益	17,328	60,750
税引前四半期純利益	17,328	60,750
法人税、住民税及び事業税	1,751	6,294
法人税等調整額	7,467	19,995
法人税等合計	9,218	26,290
四半期純利益	8,109	34,460

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。